

会派別議案等賛否一覧表

議案 〔 〕内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数											採決結果
	自由民主党 (12)	公明党 (9)	市民フォーラム (9)	日本共産党 (6)	せんだい自民・参政の会 (6)	立憲民主党 (4)	維新の会 (3)	維新の会 (2)	心豊かな社会をつくる会 (1)	市民の会 (1)	自由民主党 (1)	
特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[129]	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決※
市長等の給与に関する条例[130]	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
職員給与に関する条例[131]、建築基準法の施行に関する条例[132]、中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例[133]、都市計画法の施行に関する条例[134]、宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に関する条例[135]、学校条例[136]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結に関する件[137~139]、工事請負契約の締結に関する件の一部変更に関する件[140]、損害賠償の額の決定に関する件[141]、あらたに生じた土地の確認に関する件[142]、字の区域の変更に関する件[143]、指定管理者の指定に関する件[144~150]、当せん金付証券の発売限度額に関する件[151]、市道路線の認定に関する件[152]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分事項に関する件[153]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
一般会計(第4号)[154] 特別会計 介護保険事業(第1号)[155]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第6号 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 ※提出された修正案については否決されました。

自由民主党

猪又 隆広 議員

問 新たな観光戦略と宿泊税は市民、事業者に丁寧な説明を

答 新たな観光戦略では、宿泊税の使途を明確化し、市民や徴収事務を担う宿泊事業者への丁寧な説明と寄り添った支援をすべき。

問 新たな観光戦略と宿泊税は市民、事業者に丁寧な説明を

答 新たな観光戦略では、宿泊税の使途を明確化し、市民や徴収事務を担う宿泊事業者への丁寧な説明と寄り添った支援をすべき。

問 保護者の経済的負担と地域経済活性化の視点を踏まえた学校納付金収納管理サービスの選定を

答 選定したサービスは、他自治体の学校で導入実績があり、保護者からスマートフォン等を使い、普段利用の金融機関の口座から、決済手数料の負担なしに学校納付金を納入できるほか、協力会社である地元企業から、保護者や学校へのサポートも期待できる。サービスの内容等は、今後PTA協議会や学校を通じて保護者へ丁寧に説明する。

問 保護者の経済的負担と地域経済活性化の視点を踏まえた学校納付金収納管理サービスの選定を

答 選定したサービスは、他自治体の学校で導入実績があり、保護者からスマートフォン等を使い、普段利用の金融機関の口座から、決済手数料の負担なしに学校納付金を納入できるほか、協力会社である地元企業から、保護者や学校へのサポートも期待できる。サービスの内容等は、今後PTA協議会や学校を通じて保護者へ丁寧に説明する。



宿泊税の導入により観光拠点として計画的な整備が進められる青葉山

問 その他の主な質疑項目

○適正な選挙事務の執行と投票率向上のための期日前投票所の拡大

○市バスの運賃改定は丁寧に説明し、守りではない改めの経営戦略を

○早期に市内へ屋内遊び場設置を

○実効性ある不登校児支援と私立の学びの多様化学校に係る学費支援

○市民の財産である南浦浄化センター14号汚泥焼却炉の損害賠償

○4病院再編の本市の主体的関わり

公明党

佐々木 真由美 議員

問 国の防災基本計画修正を受けた避難所の保健衛生環境の整備

答 福祉的な支援としては、福祉避難所の拡大のため、高齢者施設等との協定締結、妊産婦や新生児を受け入れるための周産期福祉避難所の設置等に取り組んできた。トイレカーを含む移動型車両の整備については国で提供の仕組みなどを検討を進めており、国の動向を注視するともに、マスクや除菌シートなどの備蓄物資の継続的な見直しを図るなど、避難所等での保健衛生活動のさらなる充実に取り組む。おとな救急電話相談

問 宮城県と共同で実施している#7119について、県が令和7年度から24時間化を実施する方針と報じられた。今後の24時間化開始前の周知方法の在り方を伺う。

答 24時間化の効果を高めるためには、あらかじめ広く周知することが重要。今後予定している県と連携した新たな媒体の活用による

問 宮城県と共同で実施している#7119について、県が令和7年度から24時間化を実施する方針と報じられた。今後の24時間化開始前の周知方法の在り方を伺う。

答 24時間化の効果を高めるためには、あらかじめ広く周知することが重要。今後予定している県と連携した新たな媒体の活用による



令和6年能登半島地震被災地支援として派遣された利府町のトイレカー

問 広報での対応も含め、24時間化の決定後、可能な限り速やかに、市民への広報周知に努める。

答 小規模校の統廃合における地域活性化と子どもたちの育成

○新本庁舎整備の今後の建築工事費

○保存緑地の適正な維持管理

○帯状疱疹ワクチンの独自助成を

○令和8年度の市バス運賃改定と今後の公共交通の利用促進

市民フォーラム 市仙

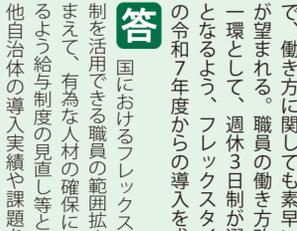
山下 純 議員

問 市民の安全のため街路樹等の管理体制の見直しを

答 街路樹等の倒木で市民に迷惑をかけている上に、公園は保険未加入のため、倒木などの事故が起こると市費で賠償している。公園樹木の事故を減らす取り組みと、保険加入が必要と考えるが認識を伺う。

問 街路樹等の倒木で市民に迷惑をかけている上に、公園は保険未加入のため、倒木などの事故が起こると市費で賠償している。公園樹木の事故を減らす取り組みと、保険加入が必要と考えるが認識を伺う。

答 公園樹木は生育状況を確認した上で枯れ枝の除去等を行ってきたが、安心して公園を利用できる



公園樹木の管理に必要な不可欠な剪定の様子

問 採用試験の推移を見ると市役所職員は魅力的な職業と評価されていない。優秀な人材の確保は急務で、働き方に関しても素早い対応が望まれる。職員の働き方改革の一環として、週休3日制が選択肢となるよう、フレックスタイム制の令和7年度からの導入を求める。

答 国におけるフレックスタイム制を活用できる職員の範囲拡大を踏まえて、有為な人材の確保につながるよう給与と制度の見直し等と合わせて、他自治体の導入実績や課題を確認

問 しながら、制度の導入を検討する。その他の主な質疑項目

○4病院再編構想の県との協議

○パートナーシップ宣誓制度の企業や他自治体との連携

○大型商業施設への投票所設置

○ユアスタ仙台改修とにぎわい創出

○ファイター化で市バス経営改善を

○ICT活用で福祉手続きの効率化

○本庁舎建て替えスケジュールの遅延と総工費の増額

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

問 物価高騰が続く年末年始を迎える状況で、今期定例会の冒頭で市民の暮らしを応援する補正予算の提案がないことは異常事態。国の補正予算を待つのではなく、市独自で支援策を講じるべき。

答 国に対して必要な物価高騰対策を講じるよう要望してきたが、このたび、市としての補正予算案

問 物価高騰が続く年末年始を迎える状況で、今期定例会の冒頭で市民の暮らしを応援する補正予算の提案がないことは異常事態。国の補正予算を待つのではなく、市独自で支援策を講じるべき。

答 国に対して必要な物価高騰対策を講じるよう要望してきたが、このたび、市としての補正予算案

問 学校給食費や子ども医療費の完全無償化に際して、敬老乗車証の利用者負担額を増やし、宿泊事業者の声をよそに宿泊税導入を強行するなど、市民負担を増やす一方で、市長等の期末手当を増額することが適切と考えるのか。

答 特別職である市長や市議会議員の期末手当については、国や県の特別職の支給割合と均衡することを基本としつつ、本人事業委員会による市内の民間事業所への

今期定例会で提案された市長・議長・議員の期末手当(令和6年度支給分)

○市長	改定前 6,618,644円	改定後 6,715,977円	増額 97,333円
○議長	改定前 5,028,600円	改定後 5,102,550円	増額 73,950円
○議員	改定前 4,141,200円	改定後 4,202,100円	増額 60,900円

市長等の期末手当の増額ではなく市民の負担軽減策を

代表質疑

せんだい自民・参政の会

斎藤 範夫 議員

問 仙台スタジアム等の指定管理者通じた泉中央地区の活性化

答 子育て支援事業としてスタジアムの諸室への子ども遊び場の設置等、スポーツ普及振興事業として地元町会をはじめとする幅広い年齢層の市民を対象とした

問 仙台スタジアム等の指定管理者通じた泉中央地区の活性化

答 子育て支援事業としてスタジアムの諸室への子ども遊び場の設置等、スポーツ普及振興事業として地元町会をはじめとする幅広い年齢層の市民を対象とした

問 国は避難所の生活環境の改善に取り組むとしている。防災環境都市・仙台として、市長は避難所運営について積極的に提言すべき。

答 本市の避難所運営は、東日本大震災の教訓を踏まえた独自の枠組みであり、避難所担当課制度を導入し、地域版避難所運営マニュアルの作成等に取り組んできた。今後さまざまな機会を捉え、平時から地域との関係を構築し、地域の実情に応じた避難所運営の在り方を



仙台スタジアム(ユアテックスタジアム仙台)をはじめとした七北田公園

問 議論しておくことの重要性を訴える。その他の主な質疑項目

○郊外部の土地政策の見直しを

○不登校児家庭への支援を

○日本一高い消費者物価を踏まえ独自の物価高騰対策を

○若者活躍の視点をまちづくりに

○建築費の高騰を踏まえ地区集会所建設等補助金の見直しを

○泉中央の商業機能の確保を前提とした恒常的なにぎわいの創出を

常任委員会 審議の概要

令和6年12月19日開催

総務財政委員会
(第129・131号・137・140・151・153号)

付託された8議案のうち、第153号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定し、第129号議案および第130号議案は賛成多数で、その他5議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○経済対策の効果の見込み

市民教育委員会

第136・139・142・145号

付託された6議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○市民活動サポートセンターの今後の運営

○泉文化創造センターの指定管理団体とする三つの団体の具体的な実績および評価

経済環境委員会

第148・154号

付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○漁業経営緊急支援事業の概要

○漁業者からの早急に支援が必要という声に応える取り組み

○市内の中小零細事業者が置かれている状況の把握と分析

健康福祉委員会

第138・146・147・154・155号

付託された5議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○指定管理者候補者の選定の経過、選定段階における新規候補団体の地域連携に関する評価

○子どもたちや子育て世帯に必要な支援の検討

都市整備建設委員会

第132・135・141・149・150・152・154号

付託された9議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○倒木などの恐れがある危険な場所への今後の調査の必要性

○仙台スタジアムと七北田公園体育館の指定管理期間が5年から3年へと短縮された理由

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

●**ファイター化(注1)**
(2面6段)

路線バス、タクシー等を活用し、幹線公共交通機関の駅、バスターミナル、空港ターミナル等へ連絡させることで、スムーズな乗り継ぎを可能にし、利便性を高める仕組み。公共交通網全体の効率化が可能となる。

●**デジタルノマド(注2)**
(4面1段)

デジタル技術を駆使してリモートワークをしながら、遊境にとらわれず、まるで国牧民(ノマド)のように世界を旅する人たち。長期滞在に

よる地域消費の拡大、レジネスの経済効果が期待できる。

●**ファンツーリズム(注3)**
(4面1段)

通称「推し活」と呼ばれる自分の好きな対象をさまざまな形で応援する活動のうち、観光や地域再生と関連のある行動として、「コンサートツアー」やファンイベントに伴った観光形態のこと。

●**MCI(注4)**
(4面2段)

Mild Cognitive Impairmentの略。軽度認知障害のこと。本人や家族に認知機能低下の自覚があるもの、日常生活は問題なく送ることができている認知症と健常な状態の間の状態。適切な予防により健常な状態に戻る可能性がある。

●**APD(注5)**
(4面2段)

Auditory Processing Disorderの略。聴覚情報処理障害のこと。通常の聴力検査では異常が発見されず、聞こえているのに聞き取れない、音声を言葉として聞き取るのが困難な症状で、雑音下や複数人数での会話等で聞き取りが困難となる。

●**LTC(注6)**
(4面2段)

Life-threatening conditionsの略。小児がん、先天性疾患、神経筋疾患、代謝性疾患、染色体異常、重度脳性まひなど、生命に関わる病気や状況のこと。LTCの子どもは、国内に約2万人いるともいわれている。